



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社 魚喜  
コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日

2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	9,855	0.5	72		74	67.1	42	540.5
2023年2月期	9,905	10.3	6	97.1	44	86.9	6	97.0

(注) 包括利益 2024年2月期 59百万円 (890.7%) 2023年2月期 14百万円 (93.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	16.46		5.0	3.6	0.7
2023年2月期	2.57		0.8	2.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,152	857	39.8	335.87
2023年2月期	1,982	823	41.5	322.39

(参考) 自己資本 2024年2月期 857百万円 2023年2月期 823百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	329	124	23	761
2023年2月期	171	60	63	580

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		10.00	10.00	25	389.1	3.1
2024年2月期		0.00		10.00	10.00	25	60.7	3.0
2025年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		46.4	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.4	32		32		37		14.68
通期	10,600	7.6	100	38.2	100	33.5	55	30.8	21.54

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	2,555,856 株	2023年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2024年2月期	2,192 株	2023年2月期	2,172 株
期中平均株式数	2024年2月期	2,553,674 株	2023年2月期	2,553,684 株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	9,524	0.6	68		73	67.4	41	660.6
2023年2月期	9,579	10.0	3	98.3	43	86.7	5	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	16.13	
2023年2月期	2.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,827	750	41.1	293.90
2023年2月期	1,681	716	42.6	280.76

(参考) 自己資本 2024年2月期 750百万円 2023年2月期 716百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う、行動制限の撤廃やインバウンド需要の復活など国内消費は緩やかに回復しつつあります。また日経平均株価が史上最高値を更新するなど明るい兆しが見えてきました。一方で、長引く地政学リスクを背景とした資源価格の高騰や物価上昇等に加え、金利上昇、人件費コストの増加など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、原料相場の上昇に加え、海外で高まる水産物の需要の増加及び不漁による魚価高騰を要因とするコストの増大など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画(2023年度~2025年度)に掲げる、魚喜ビジョン2025に基づき、新規デベロッパーの開拓を含めた新規出店、既存店の強化及び活性化を継続して図るとともに、創造性と成果を発揮する多様な人財育成を目指した新しい評価制度の実装など、ビジョン目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

さらに、プライベートブランド商品の純米大吟醸の日本酒、レトルトカレーの新商品開発と飲食でのお客様提供の開始に加え、ふるさと納税の返礼品登録の追加のほか、お歳暮ギフトに新商品として肉やデザートを取り扱っても開始するなど、継続して新たな売上拡大にも取り組んでいます。

また、食の安全・安心への対応については、HACCPに沿った衛生管理の遵守徹底と店舗の巡回指導を実施し、お客様に高品質で安心できる商品を提供するための対応を継続して実施しております。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は98億55百万円(前期比0.5%減)、売上総利益は43億60百万円(前期比0.5%増)と売上は前期を下回りましたが、原価率の見直し及び改善等を行ったことにより売上総利益は前期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は72百万円(前期は6百万円の営業利益)、経常利益は74百万円(前期比67.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円(前期比540.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、87億32百万円(前期比0.1%増)となり、セグメント利益は4億54百万円(前期比13.9%増)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は7億91百万円(前期比7.2%減)となり、セグメント利益は39百万円(前期比31.4%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は3億76百万円(前期比3.2%増)となり、セグメント利益は20百万円(前期比4.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、21億52百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加して14億35百万円となりました。固定資産は43百万円増加して、7億17百万円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が1億81百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の増加は、有形固定資産が31百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加し、12億95百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加して10億45百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ13百万円増加して2億49百万円となりました。流動負債の増加は、買掛金が40百万円増加、未払金が57百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、長期借入金が20百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、8億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、当連結会計年度末には7億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億29百万円(前連結会計年度は1億71百万円の使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億24百万円(前連結会計年度比106.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は23百万円(前連結会計年度は63百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増減額の減少等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	25.3	38.8	41.5	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	102.4	136.0	144.9	131.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	1.4	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	65.8	—	179.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。

5. 2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2025年2月期)の日本経済は、為替相場を背景にしたインバウンド需要の拡大、大手企業の賃上げ対応や政府の経済対策等により、社会経済活動は緩やかに回復基調をたどることが予想されますが、長引く地政学リスクを背景とした食料やエネルギー資源の高騰や円安による物価上昇に伴い、消費者の生活防衛に対する意識は一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新たな企業風土の醸成と企業価値の継続的な拡大を目指し、経営理念の刷新と浸透および人事制度改革による創造人財の育成、ならびに中期経営計画(2023年度から2025年度)を2023年3月に策定し、次期はその2年目として、当計画の目標達成に向けた諸施策の実行を通じ、収益性の向上を図ります。また、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献します。第40期(2025年2月期)は、以下5点の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善していきます。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品やサービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場、商社、メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確認していきます。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入を実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロス無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品(PB商品)の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売業会社等への卸しを積極的に行うとともに、Webによる新たな販売チャンネルを追加いたしました。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人材育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店基準の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗展開を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・人事制度改革タスクフォースチームを編成し、優秀な人材の確保のため、ITの活用も積極的に進め、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生部を設置しております。食品衛生部では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題を起こさないことはもとより、高品質で安心できる商品をお届けするため、衛生管理手法であるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るとともに、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も安全・安心で高品質な商品をお届けするため、衛生管理の徹底を図ってまいります。

上記施策を確実に実行する一方、営業戦略としては、店舗顧客に合わせた「品揃え・商品規格・価格・質」を追及し、鮮魚専門店として、競合等との差別化を図るため「鮮度・技術」に関して妥協せず、基本商品をしっかりと取り揃えることを強化してまいります。

以上から、次期の連結ベースの売上高は106億円(前期比7.6%増)、営業利益は1億円(前期比38.2%増)、経常利益は1億円(前期比33.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は55百万円(前期比30.8%増)を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、2023年4月14日公表の「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおり、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当金1株当たり10円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,557	761,648
売掛金	393,186	414,905
商品	157,244	97,723
貯蔵品	11,614	12,378
未収入金	106,694	79,852
その他	59,442	68,828
流動資産合計	1,308,740	1,435,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,859	545,397
減価償却累計額	△391,929	△417,817
建物及び構築物（純額）	95,930	127,580
工具、器具及び備品	715,010	713,665
減価償却累計額	△618,020	△633,373
工具、器具及び備品（純額）	96,990	80,291
土地	389	389
建設仮勘定	—	16,929
有形固定資産合計	193,309	225,190
無形固定資産	25,591	23,462
投資その他の資産		
投資有価証券	86,576	113,573
敷金及び保証金	326,057	330,495
繰延税金資産	7,124	1,247
その他	35,410	23,598
投資その他の資産合計	455,168	468,914
固定資産合計	674,069	717,568
資産合計	1,982,810	2,152,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,032	353,105
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	88,370	68,278
未払金	152,623	209,755
未払法人税等	4,620	33,901
契約負債	—	97
預り金	26,920	23,092
賞与引当金	17,160	20,665
資産除去債務	12,500	520
その他	107,872	136,071
流動負債合計	923,099	1,045,487
固定負債		
長期借入金	96,900	116,953
長期預り保証金	85,881	69,634
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
繰延税金負債	—	1,452
資産除去債務	42,116	50,152
固定負債合計	236,428	249,724
負債合計	1,159,528	1,295,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	461,185	477,687
自己株式	△5,634	△5,656
株主資本合計	801,614	818,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,667	39,599
その他の包括利益累計額合計	21,667	39,599
純資産合計	823,282	857,693
負債純資産合計	1,982,810	2,152,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	9,905,905	9,855,580
売上原価	5,569,086	5,495,501
売上総利益	4,336,818	4,360,078
販売費及び一般管理費	4,330,347	4,287,739
営業利益	6,471	72,339
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,548	2,648
受取手数料	118	975
受取保険金	10,800	—
助成金収入	360	1,651
受取協力金	17,952	—
関係会社支援損失引当金戻入額	5,769	—
その他	2,931	2,391
営業外収益合計	40,482	7,668
営業外費用		
支払利息	2,041	1,817
コミットメントライン手数料	—	3,000
その他	91	289
営業外費用合計	2,132	5,106
経常利益	44,821	74,900
特別利益		
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除却損	308	150
減損損失	9,530	—
特別損失合計	9,838	150
税金等調整前当期純利益	34,982	74,771
法人税、住民税及び事業税	9,200	34,468
法人税等調整額	19,218	△1,736
法人税等合計	28,419	32,732
当期純利益	6,563	42,038
親会社株主に帰属する当期純利益	6,563	42,038

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	6,563	42,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	17,931
その他の包括利益合計	7,988	17,931
包括利益	14,552	59,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,552	59,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	480,158	△5,634	820,587
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563		6,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△18,972	—	△18,972
当期末残高	100,000	246,063	461,185	△5,634	801,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,679	13,679	834,266
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,988	7,988	7,988
当期変動額合計	7,988	7,988	△10,984
当期末残高	21,667	21,667	823,282

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	461,185	△5,634	801,614
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,038		42,038
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	16,501	△22	16,479
当期末残高	100,000	246,063	477,687	△5,656	818,094

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,667	21,667	823,282
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,038
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,931	17,931	17,931
当期変動額合計	17,931	17,931	34,411
当期末残高	39,599	39,599	857,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,982	74,771
減価償却費	93,723	80,518
減損損失	9,530	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,392	3,505
資産除去債務履行差額	△18	△792
受取利息及び受取配当金	△2,550	△2,650
受取保険金	△10,800	—
助成金収入	△360	△1,651
受取協力金	△17,952	—
関係会社支援損失引当金戻入額	△5,769	—
支払利息	2,041	1,817
コミットメントライン手数料	—	3,000
固定資産売却益	—	△21
固定資産除却損	308	150
売上債権の増減額 (△は増加)	44,495	△21,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30,096	58,757
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,834	△27,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,240	40,073
その他の負債の増減額 (△は減少)	△101,120	64,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,821	10,860
小計	△65,875	283,320
利息及び配当金の受取額	2,550	2,650
利息の支払額	△2,067	△1,836
コミットライン手数料の支払額	—	△3,000
協力金の受取額	17,952	—
助成金の受取額	360	1,651
保険金の受取額	10,800	—
消費税等の還付額	—	10,744
法人税等の還付額	2	41,159
法人税等の支払額	△135,493	△5,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171,770	329,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,196	△89,258
有形固定資産の売却による収入	730	23
無形固定資産の取得による支出	△18,206	△6,293
出資金の回収による収入	600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11,779	△10,607
敷金及び保証金の回収による収入	459	8,093
預り保証金の受入による収入	1,494	—
預り保証金の返還による支出	△438	△13,628
貸付金の回収による収入	76	—
資産除去債務の履行による支出	△565	△12,888
その他	△450	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,275	△124,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△113,666	△100,039
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△23,154	△23,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,179	△23,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,866	181,090
現金及び現金同等物の期首残高	749,424	580,557
現金及び現金同等物の期末残高	580,557	761,648



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に8,240千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、6,940千円を減価償却費、9千円を資産除去債務利息費用として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,950千円減少しております。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業——鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- (2) 飲食事業——回転寿司店等の経営
- (3) 不動産事業——不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,725,796	853,560	89,541	9,668,898	—	9,668,898
顧客との契約から生じる 収益	8,725,796	853,560	89,541	9,668,898	—	9,668,898
その他の収益	—	—	237,006	237,006	—	237,006
外部顧客への売上高	8,725,796	853,560	326,548	9,905,905	—	9,905,905
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	38,698	38,698	△38,698	—
計	8,725,796	853,560	365,246	9,944,603	△38,698	9,905,905
セグメント利益	398,987	30,394	21,340	450,722	△444,251	6,471
セグメント資産	835,762	82,513	270,215	1,188,491	794,318	1,982,810
その他の項目						
減価償却費(注3)	54,998	3,709	15,661	74,369	19,353	93,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,037	8,676	2,436	32,151	18,120	50,272

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△444,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,651千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は832,860千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	8,732,249	791,843	97,880	9,621,973	—	9,621,973
顧客との契約から生じる 収益	8,732,249	791,843	97,880	9,621,973	—	9,621,973
その他の収益	—	—	233,606	233,606	—	233,606
外部顧客への売上高	8,732,249	791,843	331,487	9,855,580	—	9,855,580
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	45,273	45,273	△45,273	—
計	8,732,249	791,843	376,760	9,900,853	△45,273	9,855,580
セグメント利益	454,275	39,930	20,351	514,557	△442,218	72,339
セグメント資産	812,500	92,642	314,198	1,219,340	933,564	2,152,905
その他の項目						
減価償却費(注3)	49,588	4,961	15,675	70,226	10,292	80,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,059	16,378	26,855	82,293	14,346	96,639

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△442,218千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△444,618千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,011,972千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	—	9,530	—	9,530	—	9,530

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	322.39円	335.87円
1株当たり当期純利益金額	2.57円	16.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	6,563	42,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	6,563	42,038
期中平均株式数 (株)	2,553,684	2,553,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。